

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,452,447	支払手形	1,122,400,000
受取手形	120,500,000	工事未払金	2,708,794,203
完成工事未収入金	5,287,677,560	未払金	7,854,407
未成工事支出金	48,163,892	未払費用	43,038,893
短期貸付金	1,131,142,340	未払消費税	58,897,647
その他の流動資産	379,737,870	未払法人税等	229,856,100
貸倒引当金	△ 3,290,000	預り金	2,770,100
		完成工事補償引当金	8,689,000
流動資産合計	6,968,384,109	流動負債合計	4,182,300,350
		固定負債	
		退職給付引当金	72,552,100
固定資産		固定負債合計	72,552,100
有形固定資産		負債合計	4,254,852,450
建物附属設備	926,176	純資産の部	
工具器具備品	4,190,738	株主資本	
無形固定資産		資本金	180,000,000
ソフトウェア	303,333	資本剰余金	
電話加入権	7,155,228	資本準備金	130,000,000
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	15,000,000	利益準備金	25,620,000
敷金及び保証金	3,440,200	その他利益剰余金	
長期前払費用	33,020,784	別途積立金	275,500,000
長期繰延税金資産	40,847,214	繰越利益剰余金	2,207,295,332
固定資産合計	104,883,673	利益剰余金合計	2,508,415,332
		純資産合計	2,818,415,332
資産合計	7,073,267,782	負債・純資産合計	7,073,267,782

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

総平均法による原価法

②未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法

②無形固定資産（電話加入権を除く）

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、JALグループ外の一般債権については期末残高に対し、6/1000を繰り入れている。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。

③完成工事補償引当金

瑕疵補修による損失に備えるため、過去5年平均による実績率に基づく見込み額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、工事の進行途上においてその進捗部分に成果の確実性が認められる工事は、工事進行基準（工事進捗度の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。尚、進行基準の適用案件は、1件30,000千円以上、且つ工期3ヶ月以上としている。

(5) リース取引の処理方法

通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。ただし、少額リース、短期リースについては例外的に賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済み株式総数

300,000 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和元年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額	123,300,000 円
1 株あたり配当額	411 円
配当原資	利益剰余金
基準日	平成 31 年 3 月 31 日
効力発生日	令和元年 6 月 28 日

3. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。